

神奈川県民を 原子力災害から守るために、 原子力空母・艦船の 横須賀母港撤回を求める

日本共産党神奈川県委員会の提言

2011年8月25日

東京電力福島第1原子力

発電所の事故は、炉心溶融
に至る史上最大級の事故と
なり、今なお被害が拡大し
続けています。避難指示や
「自主避難」によって、約

10万人もの人びとが、いつ
戻れるかわからない避難生
活を強いられています。放
射能汚染は、校庭・園庭の
土壌、水道水、牧草、農産
物、水産物、肉牛などに被
害を及ぼし、神奈川県内で
も「足柄茶」が出荷停止に
追い込まれ、下水処理場の
汚泥から放射性物質が検出
されるなど、被害が広がっ
ています。いま、日本と世
界で原発に依存した政策を
このまま続けていいのか、
原発からの撤退をめざす世
論と運動が広がっています。

それは、神奈川では大都
市で唯一、原子炉2基をも
つ原子力空母の母港を、横
須賀米軍基地にかかえてい
るからに他なりません。

原子力空母ジョージ・ワ
シントンは、熱出力60万キ
ロワット、電気出力に換算
して20万キロワットの原子
炉2基を搭載し、その出力
は福島原子力発電所1号炉
(46万キロワット)の出力
に匹敵します。

横須賀港には、年間15
0日以上、横須賀港にとど
まる原子力空母ジョージ・
ワシントンや多くの原子力
潜水艦が出入港し、年間3
00日以上にわたって停泊
するなど文字どおり原子力
艦船の母港となっています。

原子力空母の原子炉は、
炉内で核分裂反応をおこし、
その熱で水蒸気をつくって
タービンを回し航行するも
のです。原子力発電所の原
子炉も、核分裂反応の熱で
つくった水蒸気でタービン
を回し発電させるもので、
原理は全く同じです。原子
力発電用の原子炉は、もと
もとアメリカ海軍が潜水艦
の動力用に開発した原子炉
を転用したものです。福島
原発の大事故で、原発の「安
全神話」が崩壊したいま、
その出発点となつた海軍原
子炉そのものの安全性が根
本から問われています。

この原発事故は、神奈川
と無関係ではありません。
この原発事故は、神奈川
市で唯一、原子炉2基をも
つ原子力空母の母港を、横
須賀米軍基地にかかえてい
るからに他なりません。

神奈川で想定されている大地震

- 東海地震M8クラス
駿河トラフを震源域とする
- 南関東地震M7.9
相模トラフを震源域とする
- 神縄・国府津-松田断層帯の地震
M7.5クラス
- 三浦半島断層群の地震M7.2
- 東京湾北部地震M7.3クラス
フィリピン海、北米プレート境界
- 神奈川県西部地震M7クラス
神奈川県西部を震源域とする
- 神奈川県東部地震M7クラス
県庁直下を震源域とする
- は切迫性が高いとされる地震

1 大地震の震源域の 真上を母港とする 原子力空母の危険

その第1は、原子力空母
の母港、横須賀港が神奈川・
三浦半島で想定されている
大地震の震源域の真上にあ
るということです。

923年の関東大震災をお
こした地震の再来型である
南関東地震の2つです。

いま、神奈川県内に被害
を及ぼす地震が7つ想定さ
れ、そのうち東海地震、三
浦半島断層群の地震など5
つが切迫性の高いものとさ
れています（「神奈川県地
域防災戦略」2010年3
月）。

なかでも、横須賀港を震
源域にふくんでいる地震は、
三浦半島断層群の地震と1
側で震度6強。最後の地震
発生から約2300年から
1900年たつており、活

日本大震災の地震により発
生確率が高まつた可能性が
あるとされています。

横須賀での震度想定は、
東京湾側で震度7、相模湾

側で震度6強。最後の地震
発生から約2300年から
1900年たつており、活

4

安心・安全のために 原子力空母の撤退、 母港の撤回を

このように原子力空母ジョージ・ワシントンを人口密集地、首都圏の入り口で配備し続けることの危険性はいよいよ明らかです。

なきに等しい 原子力艦船事故への 備えの現状をめぐらため、 万全の体制を

原発の立地指針では、地震の危険の高いところや人

口密集地には原発は立地で

震の危険の高いところや人
口密集地には原発は立地で
きないことになっています。

浜岡原発は、地震の危険の
高いことから停止に追い込まれました。

横須賀を原子力空母が母港とすることにより生じている危険をとりのぞく方法は、ただひとつ、原子力空母の横須賀からの撤退、母港の撤回しかありません。日本共産党神奈川県委員会は、神奈川県民と首都圏3、000万人を原子力災害の危険から守るために、あらためて原子力空母と原子力潜水艦の横須賀母港撤回を提言するものです。

そして、原子力艦船の横須賀母港撤回の一点で、県民が大きな共同をつくり、力を合



●原子力空母ジョージ・ワシントン
全長333メートル、満載排水量10万4千トン／熱出力（原子炉）2基
で120万キロワット／発電炉計算で約40万キロワット／福島市第一原発1号炉
46万キロワットに匹敵。

原発からの撤退へ— 母港撤回は その大事な一翼

子力艦に係る事故災害対策

を盛り込んでいます。しか

し、あるのは「応急対策活

動及び復旧」のみで「発生

の防止」の部分がありませ

ん。情報伝達体制の充実強化をいいながら、米軍から

県、市へどういう場合に事

故を通報するかの基準があ

りません。核燃料加工施設

である横須賀市内のグロー

バル・ニューキリア・フェ

エル・ジャパンなど県内の

原子力施設には「防災対策

を重点的に充実すべき地域

について、万一への備えはな

きに等しいものです。「軍

事機密」の名のもとに、人

間への放射能汚染の危険を

このように原子力艦船について、万一への備えはなきに等しいものです。「軍事機密」の名のもとに、人間への放射能汚染の危険を

ないがしろ

緊急時モニタリング、資機材の整備、屋内退避・避難等の方法の周知、避難経路・場所の明示などの「防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲」（EPZ）について、原子力艦船についても「神奈川県原子力災害対策計画」のなかに明示すること。

④最悪の事故を想定しての避難訓練を実施すること、などが必要です。

世界で唯一の原子力空母の海外母港をかかえる横須賀、神奈川で、「原発からの撤退」の急速な広がりと手をたずさえ、世論と運動を強めれば、原子力艦船の母港撤回は可能です。

の範囲」（「緊急時計画区

域」、EPZ（Emergency Planning Zone）を定めて

いるのに、原子力艦船には

ありません。原子力施設事

業者の防災業務計画の提出、報告と立ち入り検査、指導

などが定められているのに、原子力艦船にいつさいこれら

などが定められているのに、原子力艦船にいつさいこれら

などが定められているのに、原子力艦船にいつさいこれら

などが定められているのに、原子力艦船にいつさいこれら

などを原子力艦船にも適用

すること。③周辺住民への迅速な情報伝達手段の確保、

緊急時モニタリング、資機

材の整備、屋内退避・避難

等の方法の周知、避難経路・

場所の明示などの「防災対

策を重点的に充実すべき地

域の範囲」（EPZ）について、原子力艦船についても「神奈川県原子力災害対策計画」のなかに明示すること。

④最悪の事故を想定しての避難訓練を実施すること、などが必要です。

世界で唯一の原子力空母の海外母港をかかえる横須賀、神奈川で、「原発からの撤退」の急速な広がりと手をたずさえ、世論と運動を強めれば、原子力艦船の母港撤回は可能です。

にしていいのでしょうか。

日本共産党は、原子力艦船の母港撤回を求めていま

すが、現実に配備されてい

る以上、安全対策と事故に

備えた体制を強く求めるも

のです。

①米軍からの事故の通報

基準を定め、通報を義務化

すること。②国内の原子力

事業者に義務づけている防

災業務計画の提出と協議、

報告と立ち入り検査、指導

などを原子力艦船にも適用

すること。③周辺住民への迅速な情報伝達手段の確保、

緊急時モニタリング、資機

材の整備、屋内退避・避難

等の方法の周知、避難経路・

場所の明示などの「防災対

策を重点的に充実すべき地

域の範囲」（EPZ）について、原子力艦船についても「神奈川県原子力災害対策計画」のなかに明示すること。

④最悪の事故を想定しての避難訓練を実施すること、などが必要です。

世界で唯一の原子力空母の海外母港をかかえる横須賀、神奈川で、「原発からの撤退」の急速な広がりと手をたずさえ、世論と運動を強めれば、原子力艦船の母港撤回は可能です。

日本共産党神奈川県委員会は、原子力災害から県民を守るため全力をあげる決